舗装路面系の地震応答解析に関する基礎的研究

鹿児島大学大学院 学生会員 森藤 秀祐 鹿児島大学大学院 河野 建二 正会員 鹿児島大学大学院 正会員 木村 至伸

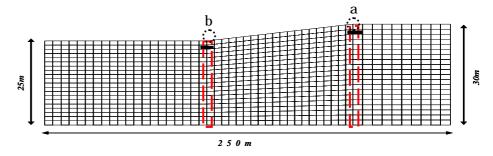
1. 目的

2004年10月に発生した新潟県中越地震では、地方山間部を中心として道路盛土に多数の被害が発生した。 同地震により国土交通省および新潟県が管理する国道の 77 箇所で通行止めとなったが、その原因の約 6 割が 盛土の沈下、段差および崩壊に起因しており、橋梁の損傷によるものは約2割であった。以上のことから、道 路盛土の耐震性向上の必要性、さらに耐震補強対策の重要性が再認識させられている。そこで本研究では舗装 を施した地盤を対象に耐震性能評価を検討してみた。また、舗装と地盤の間に耐震補強対策を施した場合の耐

震性能評価についても検討を行 った。

2. 解析モデルおよび解析手法

本研究で用いた解析モデルを Fig.1 に示す。層数を 20、列数を 50 とした要素数 1000、節点数 1071 の二次元地盤モデルとして 解析を行った。幅が 250m、深さは



舗装路面系の解析モデル Fig.1 地盤

0.004

0.00

0.002

0.000

0.000

-0.002

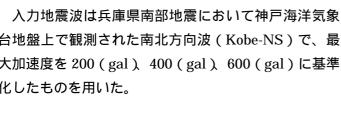
-0.004

Table.1 地盤のパラメータ

| | せん断波速度(m/s) | ポアソン比 | 単位体積重量(kN/m³) |
|---------|-------------|-------|---------------|
| 第1層 | 500 | 0.3 | 23 |
| 第2~10層 | 100 | 0.45 | 18 |
| 第11~20層 | 200 | 0.45 | 18 |

左側が25m、右側が30mとなっている。今回はアイソ パラメトリック要素を用いて、平面ひずみ状態として 解析を行った。また、境界については粘性境界として モデル化を行った。地盤の非線形性は Hardin-Drnevich モデル型の等価線形化法を用いて導 入する。地盤モデルは20層からなるものとし、各層の パラメータを Table.1 に示す。第1層は舗装部分として おり、その他の層を軟弱地盤層として検討を行ってい る。また、補強材を導入することによる鉛直方向応答 の相違を検討するために、Fig.1 の黒い塗りつぶし部分 に補強材を導入した場合の解析も行った。補強材とし てアラミド部材を用いており、せん断波速度を 5500(m /s) ポアソン比を 0.3、単位体積重量を 14.1 (kN/m³) と設定している。

台地盤上で観測された南北方向波 (Kobe-NS)で、最 大加速度を 200 (gal) 400 (gal) 600 (gal) に基準 化したものを用いた。



Time(s) Fig.2 時刻歷応答変位(点a鉛直方向) 0.002 0.001 Displacement(m) 0.000 -0.002 Time(s)

Fig.3 時刻歷応答变位(点b鉛直方向)

解析結果と考察

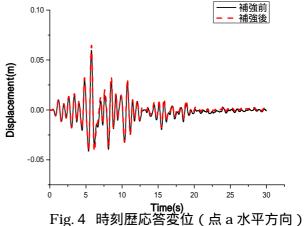
まず、Fig.1 上にて破線の円で示してある点 a と点 b の鉛直方向の時刻歴応答変位曲線をそれ ぞれ Fig.2 と Fig.3 に示す。 グラフは地盤に補強 を施す前後の比較を示したものである。Fig.2 に 関しては補強前と補強後を比較すると、地盤の 固有周期の変化は見られないが、応答の低減が 確認できる。一方 Fig.3 に関しては、Fig.2 と同 様に固有周期の変化が見られないうえ、応答の 低減についても確認はできないが、補強を施す ことで残留変位が出ず、安定していることが確 認できる。また、点 a の水平方向の時刻歴応答 変位を Fig.4 に示す。水平方向に関しては、補強 の影響を受けないことが確認できる。

次に Fig.1 上にて破線で表しているエリア の主応力分布を Fig.5 に示す。縦軸を深さ、横軸 を主応力としている。補強前は第 1 層の舗装部 分に応力が集中しているが、補強後は補強を施 している部分に応力が集中していることが確認 できる。このことから、補強を導入することよ って舗装部分の応力が低減でき、路面の破壊防 止につながると考えられる。エリア に関して 検証を行ったところ、エリア と同様の傾向が 見られた。

また、入力地震波の最大加速度が 200(gal) 400 (gal) 600 (gal) のときの鉛直変位の最 大値を Fig. 6、主応力の最大値を Fig. 7 に示す。 このとき、Fig. 6 は点 a を、Fig. 7 はエリア の第 1 層に着目している。Fig. 6 から、鉛直変 位応答に関しては最大加速度による応答の低減 効果の変化はほとんど確認できないが、Fig.7で は応答の低減効果は最大加速度によって大きく 変化していることが確認できる。また、鉛直変 位の低減が大きいほど応力の低減も大きいこと がいえる。

4. まとめ

結果として、地震波の最大加速度により応答 に関して低減効果に差異がみられるが、補強材 を用いることで低減効果が期待できることがい える。今後は実地盤に対応した補強材の適用に よる耐震性について検討する必要がある。



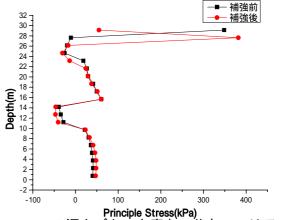


Fig. 5 深さごとの主応力の分布(エリア

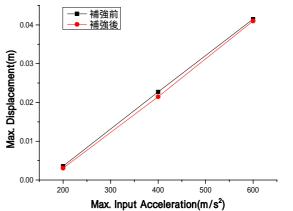


Fig. 6 最大加速度ごとの最大変位

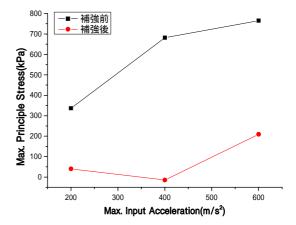


Fig. 7 最大加速度ごとの最大主応力